

田中精密工業・田中社長「自動車部品に依存しすぎず」、構造改革推進－北陸トップの座標軸

2025/11/26 04:00 日本経済新聞電子版 1423文字

脱炭素に向けて、ハイブリッド車（HV）や電気自動車（EV）の生産が世界的に進む。エンジン関連部品を主力に海外展開する田中精密工業は、HV・EV用部品の生産体制を構築するほか、自動車以外の事業強化でリスク分散を図るなど「構造改革」を進める。田中英一郎社長に市場変化への対応について聞いた。

——米国事業のトランプ関税による影響をどう見えていますか。

「米国工場ではエンジン関連製品の加工や組み立てを行っている。ただ精密部品や加工に使う刃具などは、日本やアジアから米国工場に輸出する体制を取るため関税がかかる。現地調達も一部可能だが、労務費の問題などで関税以上のコスト増も考えられるため検討中だ」

——中国政府が中国資本の半導体メーカー、ネクスペリアの半導体輸出を規制し、主要取引先のホンダは北米工場の減産に追い込まれました。

「単月では減産となったが、減少分は今後増産されるため通年の生産量に影響はない。ただレアアース問題など、米中対立で生産計画は変わってしまう。米国工場では自動車部品のみを生産するため、不確実性のあおりを受けやすい。いかに固定費を圧縮するか、自動車部品に依存しすぎない体制をつくるかが重要になる」

「今はソリューション事業に注力し、工場内での工程間の部品移動などに使う自動化設備に引き合いが高まっている。自社の米国工場でも来年度以降に導入して省人化する予定だ。エンジン部品開発などに携わる技術者をソリューション事業部へ配置転換する取り組みも進めている」

——2025年4～9月期の決算ではエンジン関連部品の受注減で北米事業が減収でした。今後の見通しは。

「エンジン関連部品の受注は市場変化に合わせて縮小することは間違いない。売上高の減少は想定済みで、HV部品関連を拡大していく転換期と位置づけている。充電設備などインフラを整える必要があるため、EVの普及は10～20年後になると予想する」

——米国工場にアルミダイカストの導入を予定するほか、25年に金型製作の米谷製作所（新潟県柏崎市）を子会社化しました。狙いは。

「ダイカストはEV・HV用両方に対応する汎用性があり、米谷製作所の子会社化で大型化する同部品の金型技術も獲得した。これまで鍛造・加工・組み立ての各技術者が顧客と製品開発を進めていたが、新たに金型製作の技術者が加わることでよりコストを抑えた形状に見直せるなど提案力も高まる」

——自動車分野以外で力を入れていく事業は。

「今後はソリューション事業を航空宇宙産業に展開していきたい。同事業では自動化設備以外にも、モーター部品など小型・軽量化した電費の良い製品の開発を進めている。航空機や空飛ぶクルマなどへの利用を期待する」

■車の部品生産、幅広い車種に対応し競争力

トランプ政権は1月にEV促進策を撤廃し、6月にはガソリン車禁止に向けたカリフォルニア州の環境規制を撤回した。急速に進むEV化を鈍化させる要因になり、米国で好調なHVの需要がさらに高まるとみられる。

ホンダは北米工場にガソリン車とEVの混流生産ラインを設け、高級車ブランドなどでEV展開を順次進める方針を示している。田中精密工業が取り組む、幅広い車種の部品生産に対応できる生産体制と技術力の確保は、不確実性の高い海外市場の競争を勝ち抜くカギとなる。

（藤本真大）

たなか・えいいちろう 1999年（平11年）名城大理工卒、大同特殊鋼入社。2021年、田中精密工業副社長。22年から現職。



田中精密工業の田中英一郎社長



田中精密工業は、工場内の工程間の運搬などに使用する自動化設備を手掛ける